

市民協働事業 相互評価シート

1 市民協働事業の概要

| | | |
|---------------|--|--------------------|
| 事業名称 | 自治会町内会向け I C T活用講座委託 | |
| 事業の実施者 | 団体等 | 一般社団法人こうなん区民利用施設協会 |
| | 行政 | 横浜市 |
| 事業の目的 | 自治会町内会を対象とした I C T活用講座を実施することで、役員の負担軽減などの自治会町内会の I C T活用推進につながります。身近な I C Tツールである L I N Eに加えて、Zoom の使い方講座や Facebook、Twitter などの S N Sツールの基本講座を実施し、様々なツールの活用支援を行うことで、自治会町内会の I C T活用の推進を図ります。 | |
| 事業の内容 | L I N Eや Zoom の使い方講座、Facebook や Twitter などの S N Sツールの基本講座を自治会町内会向けに実施 | |
| 役割及び責任 分担等 | 以下の分担表のとおり | |
| 実施期間 | 令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 1 月 31 日 | |

【分担表】

| 事業項目 | 受託者の役割 | 委託者の役割 |
|-----------|--|---|
| I C T活用講座 | 1 講座企画及びチラシ作成 2 応募団体のとりまとめ 3 講座の日程調整 4 講座の講師派遣 5 講座の実施 6 講座実施後の講座に関する相談対応 7 講座実施後の報告 | 1 講座企画に関する協力 2 区連会のための講座チラシの印刷 3 区連会及び各地区の定例会を通じた講座の周知 4 港南区内の区民利用施設の会議室の利用調整 5 講座の応募状況に応じて自治会町内会へ声掛け |

| | |
|-----|--|
| 記入日 | 6 年 3 月 31 日 |
| 記入者 | [団体等] ・団体等名： 一般社団法人こうなん区民利用施設協会 ・記入責任者 港南区民活動支援センター センター長 氏名： 泉 有子 連絡先： 045-841-9361 |
| | [行政] ・部署名： 港南区地域振興課 ・記入責任者 地域振興課長 氏名： 松田 博之 連絡先： 045-847-8391 |

2 事業実施プロセス相互チェックシート

このチェックシートは、事業実施に伴う、それぞれの段階で、必要なことができたかどうか、相互にチェックをおこなうシートです。相互の視点からチェックを行い、その後、「2 事業評価相互検証シート」で総合的な評価検証をおこないます。

◎相互チェックシートの評価基準

| | | | |
|-------|---------|-----------|------------|
| よくできた | まあまあできた | あまりできなかった | まったくできなかった |
| A | B | C | D |

①事業計画段階

| | | センター→行政 | 行政→センター |
|---|--|---------|---------|
| 1 | 自分たちが達成すべき大きな目的やミッションについてよく話し合うことができましたか。 | A | A |
| 2 | お互いの立場や組織の違いを話し合っよく理解することができましたか。 | B | A |
| 3 | ニーズを把握して共有するとともに、この事業の目標と実施方法を話し合っ決めてことができましたか。 | B | B |
| 4 | 実現のためにそれぞれが何をできるかを考え、話し合っ役割分担を決めることができましたか。 | A | B |
| 5 | 会計のルール等、お互いの組織内部の取り決めについて、説明し合っよく理解することができましたか。 | B | B |
| 6 | 事業を始めることや計画中であることを、ホームページや会報等を使って市民に発信することができましたか。 | A | A |

②事業実施段階

| | | センター→行政 | 行政→センター |
|---|---|---------|---------|
| 1 | 率直な意見交換のもとに、お互い対等な立場で事業をすすめることができましたか。 | B | A |
| 2 | お互いの強みや得意分野を、どう生かし合えるかを考え、提案しながら取り組むことができましたか。 | B | A |
| 3 | 相手に任せっきりにせず、お互いが役割を自覚して積極的に取り組むことができましたか。 | A | B |
| 4 | 事業の進捗に応じて、目標、ニーズ、対象、実施方法などをふりかえり、修正しながら取り組むことができましたか。 | A | A |
| 5 | 必要に応じ、関連する他の部署や団体などを巻き込みながら事業をすすめることができましたか。 | B | B |
| 6 | 事業終了後の見通しについて、話しながら取り組むことができましたか。 | A | A |
| 7 | 事業の進捗状況を、ホームページや会報等を使って市民に発信することができましたか。 | A | A |

③ふりかえり段階

| | | センター→行政 | 行政→センター |
|---|---|---------|---------|
| 1 | 協働することで、単独でおこなうのに比べてどのような効果が得られたか、話し合っ共有できたか。 | A | A |
| 2 | 受益者が満足を得られたかどうかについて、話し合っ確認することができたか。 | A | A |
| 3 | これまでを振り返って、お互いの考えに相違点がなかったかについて話し合い、確認する事ができたか。 | A | A |
| 4 | 期待された事業成果を得られることができたか。 | B | B |

3 事業評価相互検証シート

事業実施プロセス相互チェックシートでおこなった結果をもとに、相互で本検証シートを作成します。

【センター→行政】

| |
|--|
| 事業の計画づくり (協働して事業計画をつくるにあたり、お互いに共有できたことや認識に違いがあったこと、今後、改善が必要と思われることはどのようなものですか。) |
| 【共有できたことや認識に違いがあったこと】 ・昨年度からの継続事業だったので、昨年の経験を踏まえ円滑に進行することができました。 ・昨年度よりもコマ数が大幅に増えたため、講師やサポートするスタッフの人員確保に苦労しました。 |
| 【今後改善が必要と思われること】 ・講座の周知は昨年同様、地域振興課が区連会で説明し、各自治会町内会へちらし送付をしてきましたが講座を知らない自治会町内会も多く、効果的なPR方法を検討する必要があると感じました。 |
| 事業実施 (協働して事業を実施した結果、お互いに共有できたことや認識に違いがあったこと、今後、改善が必要と思われることはどのようなものですか。) |
| 【共有できたことや認識に違いがあったこと】 ・地域振興課の職員が各自治会町内会の講座に出席し、講座の見学や、運営のサポートをしてくれたことにより講座の進め方、各自治会町内会の課題等についても共有することができました。 ・地域振興課がICTマニュアルを作成し、各自治会町内会に送付していたことを事前に知らされていなかったため、講師が新たにマニュアルを作成することになり、講座内で地域振興課が作成したマニュアルを活用することができませんでした。 |
| 【今後改善が必要と思われること】 ・講座の周知は今までの広報に加え、自治会町内会と繋がりが深い区役所の地区担当職員から個別に声掛けを行ってもらうなど積極的な情報発信が必要だと思われます。 ・区役所で行うICT関連事業(スマホ教室・相談会)を広報『こうなん』や、配架されたちらしで知ること多いので、ICT講座を円滑に進めるためにも事前に情報を得たいと思います。 |
| 事業の成果 (協働して事業を実施した結果、当初期待された事業効果がどのような成果となりましたか。) |
| ・自治会町内会の会員が参加するため、知り合いも多く、LINEのお友達登録や交換がスムーズにでき、連絡ツールのひとつとして直ちに活用してもらうことができました。 ・講座を通して、センターの存在や事業内容を知っていただく良い機会になりました。また、講師と自治会町内会との信頼関係が生まれICT以外の活動に関する依頼にもつながりました。 |
| 自由記入欄 |
| ・ICT活用講座の開催により、各自治会町内会との連携を深めることができました。 ・高齢化が進む中、シニアの方々にこそデジタルを上手く活用していただけるように、今後も支援していきたいと思えます。 |

【行政→センター】

事業の計画づくり

(協働して事業計画をつくるにあたり、お互いに共有できたことや認識に違いがあったこと、今後、改善が必要と思われることはどのようなものですか。)

【共有できたことや認識に違いがあったこと】

・昨年度事業との違い(コース等)についてニーズを把握して互いに共有できた一方で、事業の最終目標の認識にずれがあった。

【今後改善が必要と思われること】

・事業計画時点で、最終目標を明らかにしたうえでコースの設定・周知方法の共有を行うことが必要と思われる。

事業実施

(協働して事業を実施した結果、お互いに共有できたことや認識に違いがあったこと、今後、改善が必要と思われることはどのようなものですか。)

【共有できたことや認識に違いがあったこと】

- ・各自治会町内会の講座に出席することで、参加者の理解状況や講師の進め方等を区民活動支援センターと共有することができた。
- ・周知方法は区連会での説明と区民活動支援センターが作成したチラシによって行っていたが、実際は区連会からの申込者は少なかった。区役所の地区担当者と連携した周知方法を改めて考える必要がある。
- ・ICTマニュアルを作成し、各自治会町内会に送付したが、区民活動支援センターへの連絡が不足してしまった。その一方で、区役所他課が実施しているICTに関する取組みを地域振興課が知らないケースもあった。

【今後改善が必要と思われること】

- ・事業の周知は区連会での説明と併せて、区役所地区担当者から自治会町内会への直接の声掛け・募集を行う必要がある。
- ・区役所で行うICT関連事業(スマホ教室・相談会)については随時、お互いに情報共有を行い、少ない負担で効果が最大化する方法を模索する必要がある。

事業の成果

(協働して事業を実施した結果、当初期待された事業効果がどのような成果となりましたか。)

- ・講座後にもLINEを活用している自治会町内会が見られた。
- ・自治会町内会役員から、具体的なツール名を知らないが今後の運用ではより一層ICTを活用し、若い世代にも積極的に働きかけたいといった、発展的な声があがった。

自由記入欄

- ・実施枠とコースを増やしたことにより、ICTを活用したいと考えている自治会町内会に幅広いツールを時間をかけて伝えることができた。
- ・令和6年度はより発展的なコースを展開し、より一層のICT活用に向けて支援センターと事業実施していきたい。